

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイフラッグ
 コード番号 2759 URL <http://www.iflag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 園 博之
 (氏名) 松浦 友功

TEL 03-5733-4492

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,932	33.3	△1,462	—	△1,473	—	△1,498	—
26年3月期第2四半期	2,199	6.9	53	—	82	—	68	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △1,498百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 68百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△19.12	—
26年3月期第2四半期	0.88	0.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,569	692	18.8
26年3月期	3,520	2,179	61.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 669百万円 26年3月期 2,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,482	36.6	△2,396	—	△2,428	—	△2,468	—	△31.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	78,530,700 株	26年3月期	78,261,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	78,378,300 株	26年3月期2Q	77,651,408 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社と業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済財政政策等により、雇用や所得環境の改善が続くなど、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、企業収益や個人消費などの改善に足踏みがみられ、また、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の下振れなどが、わが国の景気を下押しするリスクとなっている状況に変わりはなく、景気回復の動きは依然として不透明な状況が続いております。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況についても、全体としての業況判断は、製造業も非製造業もマイナス幅が縮小したものの、一部業種ではマイナス幅が拡大するなど、引き続き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度の経営方針として、企業規模を拡大することで、短期間でのストック売上の大幅な積み上げを図るべく、「システム・メディアソリューションの立ち上げ」、「業種特化型の取組みの強化」、「商材・サービスのラインナップの拡充」、「営業稼働人員の大幅な増員」、「ホームページソリューションの拡大」の5つの取組みを掲げ、ホームページソリューションに続く新主力サービスとしてシステム・メディアソリューションを本格的に立ち上げ、営業稼働人員を大幅に増員して投入するとともに、新システムや商材・サービスを開発し、展開する大規模な積極投資の本格推進を開始しております。

新規サービスであるシステム・メディアソリューションは、売上構成としては、獲得顧客アカウント数と連動する一括型のフロー売上と、保有顧客アカウント数と連動する月額課金型のストック売上に構成されており、そのウェイトの多くをストック売上が占めるストック型のモデルとなっており、保有顧客アカウント数の積上げが重要なモデルとなっております。そのため、サービスの立ち上げ当初においては、当然にして保有顧客アカウント数が少なく、ストック売上が少額となるため、費用が先行し、短期的に赤字となります。しかしながら、その後は、保有顧客アカウント数が積み上がることにより、月額課金型のストック売上が中期的に増加していくため、売上高成長に合わせて安定的に利益を確保できる収益構造へと転換してまいります。

上述の積極投資の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、システム・メディアソリューションの本格立ち上げにより、また、ホームページソリューションの販売が堅調に推移したため、2,932百万円(前年同四半期比33.3%増)と増収となりました。

その一方で、営業費用については、システム・メディアソリューションの立ち上げにより、費用が先行することとなる影響で、前年同四半期と比較して104.8%増加いたしました。その結果、営業利益以下の各区分利益において、1,462百万円の営業損失(前年同四半期は営業利益53百万円)、1,473百万円の経常損失(前年同四半期は経常利益82百万円)、1,498百万円の四半期純損失(前年同四半期は68百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.9%減少し、1,731百万円となりました。これは主に、現金及び預金が517百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.6%増加し、1,838百万円となりました。これは主に、主力商材の新機能開発によりソフトウェアが141百万円、投資有価証券が142百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて81.0%増加し、1,697百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金199百万円、買掛金及び未払金が506百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて191.9%増加し、1,179百万円となりました。これは主に、長期借入金が750百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて68.2%減少し、692百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が1,498百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、734百万円（前年同四半期は1,362百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は949百万円（前年同四半期は101百万円の収入）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額170百万円、未払金の増加額303百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失1,476百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は527百万円（前年同四半期は62百万円の支出）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出300百万円、投資有価証券の取得による支出142百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は960百万円（前年同四半期は0百万円の収入）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入1,000百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。修正の内容につきましては、平成26年11月11日に別途公表しております「平成27年3月期第2四半期（累計）業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社においては、当第2四半期連結累計期間において、営業利益以下の各区分利益において大幅な損失を計上しており、重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失の計上並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載の通り、また、以下に記載の通り、① 損失の計上等は、主力サービスであるホームページソリューションにおいて、ストック型ビジネスでの黒字転換を果たすことができ、今後の持続的な利益成長に目途をつけることができた状況において、新主力サービスとしてシステム・メディアソリューションを立ち上げるために大規模な積極投資を行っていることによるものであること、② 積極投資の結果、保有顧客アカウント数の積み上がりとともにストック売上が増加しており、安定的に利益を確保できる収益構造への転換が進展していること、また、③ 積極投資に必要な資金を確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社は、継続的な業績の安定性・成長性を担保することが株主価値の向上に資するとの考えのもと、主力サービスであるホームページソリューションにおいて、事業環境の変化による業績への影響が顕著に表れる不安定なフロー型ビジネスから、安定したストック型ビジネスへとビジネスモデルの転換を図るべく、3事業年度に渡って事業構造改革を推進してきた結果、平成26年3月期においてストック型ビジネスでの黒字転換を果たすことができました。

しかしながら、ストック型ビジネスでの黒字転換を果たすことはできたものの、当社としては、株主の皆様のご期待に応え、企業価値の更なる拡大を図るうえで、① ホームページソリューションについては、現状では利益の伸長が緩やかであり、短期間で大きな成長を見込むのが難しい、② ユーザーニーズが高度化・多様化する中で、その変化に対応したソリューションも提供していかないと、市場競争力を失ってしまう可能性がある、という2つの大きな課題を認識しておりました。

そこで、当社は、企業規模を拡大し、業種特化型の取組みを強化することで、早急にストック型ビジネスの深化を実行し、短期間でストック売上の大幅な積み上げを図ることが、企業価値の更なる拡大と株主価値の向上に資するものであるとの判断に至り、当連結会計年度より、大規模な積極投資の本格推進を開始しております。

ストック型のモデルは、保有顧客アカウント数が少ないサービスの立ち上げ当初においては、費用が先行し、短期的に赤字となりますが、その後は、保有顧客アカウント数が積み上がることにより、月額課金型のストック売上が中期的に増加していくため、売上高成長に合わせて安定的に利益を確保できる損益構造へと転換してまいります。そのため、当第2四半期連結累計期間においては、費用が先行することとなっておりますが、保有顧客アカウント数の積み上がりとともにストック売上の増加が図れており、安定的に利益を確保できる構造への転換が進展しているため、当社としては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,104	734,892
受取手形及び売掛金	588,099	768,495
有価証券	300,000	300,000
たな卸資産	10,889	13,784
その他	62,230	101,469
貸倒引当金	△179,964	△187,471
流動資産合計	2,033,358	1,731,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,972	154,656
減価償却累計額	△46,742	△53,445
建物及び構築物(純額)	37,229	101,210
工具、器具及び備品	297,774	318,472
減価償却累計額	△240,732	△250,146
工具、器具及び備品(純額)	57,041	68,326
その他	1,173	580
有形固定資産合計	95,444	170,117
無形固定資産		
ソフトウェア	703,622	845,593
ソフトウェア仮勘定	96,652	110,012
のれん	262,646	234,999
その他	2,389	2,061
無形固定資産合計	1,065,310	1,192,667
投資その他の資産		
投資有価証券	45,971	188,371
長期未収入金	23,229	43,369
敷金及び保証金	269,365	270,590
破産更生債権等	324,122	321,011
その他	12,715	17,732
貸倒引当金	△348,530	△365,559
投資その他の資産合計	326,874	475,515
固定資産合計	1,487,629	1,838,300
資産合計	3,520,988	3,569,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,298	246,063
1年内返済予定の長期借入金	-	199,999
未払金	479,831	815,784
未払法人税等	16,116	26,327
解約負担引当金	73,597	92,389
賞与引当金	24,263	74,415
役員賞与引当金	18,240	18,810
その他	250,300	223,620
流動負債合計	937,648	1,697,409
固定負債		
長期借入金	-	750,000
預り保証金	3,997	3,997
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	-	6,313
資産除去債務	-	19,013
固定負債合計	403,997	1,179,324
負債合計	1,341,645	2,876,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,417,309	2,425,950
資本剰余金	37,723	46,363
利益剰余金	△303,508	△1,802,368
株主資本合計	2,151,524	669,945
新株予約権	27,819	22,792
純資産合計	2,179,343	692,737
負債純資産合計	3,520,988	3,569,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,199,252	2,932,071
売上原価	526,874	921,344
売上総利益	1,672,377	2,010,727
販売費及び一般管理費	1,618,806	3,472,746
営業利益又は営業損失(△)	53,571	△1,462,019
営業外収益		
受取利息	451	2,950
受取手数料	1,639	2,070
違約金収入	600	600
解約負担引当金戻入額	22,840	-
その他	5,098	1,038
営業外収益合計	30,630	6,659
営業外費用		
支払利息	-	14,209
障害者雇用納付金	1,970	3,185
その他	13	836
営業外費用合計	1,983	18,230
経常利益又は経常損失(△)	82,217	△1,473,590
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,299
特別損失合計	-	3,299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	82,217	△1,476,889
法人税、住民税及び事業税	13,791	15,656
法人税等調整額	-	6,313
法人税等合計	13,791	21,970
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	68,426	△1,498,860
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,426	△1,498,860

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	68,426	△1,498,860
四半期包括利益	68,426	△1,498,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,426	△1,498,860
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,217	△1,476,889
減価償却費	147,533	178,710
株式報酬費用	△946	2,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,446	24,536
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,920	50,151
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,262	570
解約負担引当金の増減額(△は減少)	△38,861	18,791
のれん償却額	-	36,945
受取利息及び受取配当金	△451	△2,950
支払利息	-	14,209
固定資産除却損	-	3,299
売上債権の増減額(△は増加)	54,022	△180,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,207	△2,895
破産更生債権等の増減額(△は増加)	9,528	3,110
仕入債務の増減額(△は減少)	11,871	170,984
未払金の増減額(△は減少)	△51,072	303,299
未払費用の増減額(△は減少)	△22,175	31,977
その他	2,016	△108,759
小計	206,211	△932,844
利息及び配当金の受取額	451	2,964
利息の支払額	-	△14,132
事業清算損の支払額	△4,213	-
システム移行費用の支払額	△76,056	△219
早期退職関連費用の支払額	△10,800	-
法人税等の支払額	△14,216	△13,758
法人税等の還付額	59	8,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,436	△949,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,045	△76,662
無形固定資産の取得による支出	△65,329	△300,765
投資有価証券の取得による支出	-	△142,400
敷金及び保証金の差入による支出	△1,458	△10,000
敷金及び保証金の回収による収入	6,852	5,829
貸付金の回収による収入	78	470
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,903	△527,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△49,999
新株予約権の行使による株式の発行による収入	106	10,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	960,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,639	△517,211
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,875	1,252,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,362,515	734,892

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当によるA種優先株式の発行)

当社は、平成26年11月11日開催の取締役会において、①第三者割当により当社A種優先株式(以下、「本優先株式」という。)を発行すること、②平成27年1月16日開催予定の当社臨時株主総会(以下、「本臨時株主総会」という。)を招集するために基準日を設定すること、③本臨時株主総会に、本優先株式の発行に伴う定款の一部変更に係る議案、及び本優先株式の発行に係る議案を付議することを決議いたしました。

なお、本優先株式の発行は、本臨時株主総会において、上記の定款の一部変更に係る議案、及び本優先株式の発行に係る議案の承認が得られることを条件としております。

(1) 発行新株式の種類及び数

A種優先株式 200株

(2) 発行価額(払込金額)及び資本組入額

発行価額(払込金額) 1株につき 10,000,000円

資本組入額 1株につき 5,000,000円

(3) 発行価額の総額及び資本組入額の総額

発行価額の総額 2,000,000,000円

資本組入額の総額 1,000,000,000円

(4) 割当予定先

株式会社光通信

(5) 本優先株式の発行の日程

取締役会決議日 平成26年11月11日

臨時株主総会開催日 平成27年1月16日(予定)

定款変更の効力発生日 平成27年1月16日(予定)

払込期日 平成27年1月19日(予定)

(6) 資金の用途

営業稼働人員の大幅な増員に伴う費用及びシステムや商材・サービスの開発費用

(7) その他

本優先株式には、当社普通株式を対価とする取得請求権が付与されており、将来的に希薄化が生じる可能性があります。

当初取得価額は1株67円といたします。なお、取得価額は、株式対価取得請求日における時価(当該取得請求日に先立つ20連続取引日の東京証券取引所が発表する普通株式の終値の平均値)に相当する額に修正されます(以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)。ただし、修正後取得価額が当初取得価額の100%(以下、「下限取得価額」という。)を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とし、当初取得価額の150%(以下、「上限取得価額」という。)を上回る場合には、修正後取得価額は上限取得価額とします。

仮に下限取得価額(67円)にて本優先株式の全部が普通株式に転換された場合、29,850,746株の当社普通株式に転換されることとなります。